

令和7年度

設楽町企業会計予算書

目 次

設楽町簡易水道事業会計予算書 3

設楽町下水道事業会計予算書 4 1

令和 7 年度

簡易水道事業会計予算書

愛知県設楽町

目 次

予算書	5
予算に関する説明書	9
予算実施計画	10
予定キャッシュ・フロー計算書	12
給与費明細書	13
当年度予定貸借対照表	18
注記(当年度)	20
前年度予定損益計算書	21
前年度予定貸借対照表	22
注記(前年度)	24
予算参考資料	25
実施計画明細書	26

議案第39号

令和7年度設楽町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度設楽町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	2,407戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,030,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	2,822m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
原水及び浄水施設建設改良費	216,619千円
配水及び給水施設建設改良費	362,141千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債6,400千円を借り入れ、簡易水道基本計画等作成業務委託費に充てるため、簡易水道運営基金28,061千円を取り崩す。

	収	入
第1款 水道事業収益	504,410千円	
第1項 営業収益	117,818千円	
第2項 営業外収益	386,592千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	495,044千円	
第1項 営業費用	485,778千円	
第2項 営業外費用	8,266千円	
第3項 予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額51,885千円は、引継金39,993千円、過年度損益勘定留保資金11,892千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	5 8 3, 7 7 3 千円
第1項	分担金及び負担金	1 2 0, 6 6 0 千円
第2項	他会計負担金	2 2, 2 4 6 千円
第3項	他会計補助金	2 0 3, 1 6 7 千円
第4項	補 助 金	9 0, 0 0 0 千円
第5項	企 業 債	9 8, 2 0 0 千円
第6項	基金取崩収入	4 9, 5 0 0 千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	6 3 5, 6 5 8 千円
第1項	建設改良費	5 8 5, 4 2 2 千円
第2項	企業債償還金	4 6, 2 3 6 千円
第3項	予 備 費	4, 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設更新事業	9 8, 2 0 0 千円	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては 当該見直し後の 利率)	財政融資資金及び地方 公共団体金融機構資金に ついては、その融資条件 により、銀行その他の場 合には、その債権者と協 定するものによる。ただ し、町財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えする ことができる。なお、起 債の全部又は一部を翌年 度へ繰越して借入するこ とができる。
公営企業会計適用債	6, 4 0 0 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 31,322千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、343,644千円である。

令和7年3月4日提出

愛知県設楽町長 土屋 浩

令和7年度

予算に関する説明書

愛知県設楽町

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業 収益			504,410	
	1. 営業収益		117,818	
		1. 給水収益	114,960	
		2. その他の営業収益	2,858	
	2. 営業外収益		386,592	
		1. 他会計負担金	4,357	
		2. 他会計補助金	140,477	
		3. 長期前受金戻入	240,756	
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	1,000	
		5. 雑収益	2	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業 費用			495,044	
	1. 営業費用		485,778	
		1. 原水及び浄水費	73,993	
		2. 配水及び給水費	22,267	
		3. 総係費	64,498	
		4. 減価償却費	325,020	
	2. 営業外費用		8,266	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,016	
		2. 雑支出	250	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			583,773	
	1. 分担金及び負担金		120,660	
		1. 工事負担金	120,000	
		2. 加入分担金	660	
	2. 他会計負担金		22,246	
		1. 他会計負担金	22,246	
	3. 他会計補助金		203,167	
		1. 他会計補助金	203,167	
	4. 補助金		90,000	
		1. 国庫補助金	60,000	
		2. 県補助金	30,000	
	5. 企業債		98,200	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	98,200	
	6. 基金取崩収入		49,500	
		1. 基金取崩収入	49,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			635,658	
	1. 建設改良費		585,422	
		1. 原水及び浄水施設費	216,619	
		2. 配水及び給水施設費	362,141	
		3. 固定資産購入費	6,662	
	2. 企業債償還金		46,236	
		1. 企業債償還金	44,183	
		2. その他企業債償還金	2,053	
	3. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

令和7年度設楽町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当期純損失(△)	1,224
減価償却費	325,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	6
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7
長期前受金戻入額	△ 240,756
支払利息及び企業債取扱諸費	8,016
未収金の増減額(△は増加)	10,507
未払金の増減額(△は減少)	5,770
小計	109,794
利息の支払額	△ 8,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,778
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 420,403
国庫補助金等による収入	76,818
一般会計からの繰入金による収入	171,067
分担金及び負担金による収入	109,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,827
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	98,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,183
その他の企業債による収入	6,400
その他の企業債の償還による支出	△ 2,053
基金の取り崩しによる収入	77,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,925
資金増加額(又は減少額)	174,876
資金期首残高	502,389
資金期末残高	677,265

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	8	(4) 4	1,914	13,837	9,224	24,975	6,347	31,322
前年度	8	(4) 4	1,858	13,020	9,226	24,104	5,969	30,073
比較	-	-	56	817	△ 2	871	378	1,249

※()内は短時間勤務職員

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	594	3,237	2,718	950	60	0
	前年度	774	2,908	2,363	927	110	486
	比較	△ 180	329	355	23	△ 50	△ 486
	区分	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	294	276	395	6	105	589
	前年度	825	276	530	6	21	0
比較	△ 531	-	△ 135	-	84	589	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,992千円が含まれる。本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額407千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(8) 4	52	13,837	9,224	23,113	6,347	29,460
前年度	(8) 4	52	13,020	9,226	22,298	5,969	28,267
比較	-	-	817	△ 2	815	378	1,193

※()内は非常勤特別職、報酬は非常勤特別職分52千円

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	594	3,237	2,718	950	60	0
	前年度	774	2,908	2,363	927	110	486
	比較	△ 180	329	355	23	△ 50	△ 486
区分	区分	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	294	276	395	6	105	589
	前年度	825	276	530	6	21	0
	比較	△ 531	-	△ 135	-	84	589

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4)	1,862	-	-	1,862	-	1,862
前年度	(4)	1,806	-	-	1,806	-	1,806
比較	-	56	-	-	56	-	56

※()内は短時間勤務職員

手当 の内訳	区分								
	本年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	817	給与改定に伴う増減分	817	
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
手当	△ 2	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2	扶養手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、児童手当、管理職特別勤務手当、地域手当

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	56	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	56	最低賃金引き上げによる増
手当	0	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,850
	平均給与月額(円)	334,838
	平均年齢(歳)	41.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,425
	平均給与月額(円)	328,807
	平均年齢(歳)	39.0

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級		
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0
令和6年1月1日現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級		
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主事	主査	主任主査	課長補佐 所長補佐 室長	課長・支所長 議会事務局長 所長・次長	課長・支所長 議会事務局長 所長

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	75.0	75.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	167	167
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算 措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2~45%加算	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離数に対する支給額

令和7年度設楽町簡易水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		43,786,839	
ロ. 建物	333,111,560		
建物減価償却累計額	△ 34,432,180	298,679,380	
ハ. 構築物	6,017,039,322		
構築物減価償却累計額	△ 801,959,638	5,215,079,684	
ニ. 機械及び装置	724,263,772		
機械装置減価償却累計額	△ 179,279,001	544,984,771	
ホ. 車両運搬具	1,680,571		
車両運搬具減価償却累計額	△ 956,796	723,775	
ヘ. 工具・器具及び備品	5,105,954		
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 958,302	4,147,652	
ト. 建設仮勘定		949,461,983	
有形固定資産合計			7,056,864,084
(2) 無形固定資産			
イ. ソフトウェア		1,152,000	
無形固定資産合計			1,152,000
(3) 投資その他の資産			
イ. 基金		160,777,490	
投資その他の資産合計			160,777,490
固定資産合計			7,218,793,574

2. 流動資産

(1) 現金預金		677,265,568	
(2) 未収金	88,071,083		
貸倒引当金	△ 301,000	87,770,083	
流動資産合計			765,035,651
資産合計			7,983,829,225

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	590,226,471		
ロ. その他の企業債	27,492,807		
企業債合計		617,719,278	
固定負債合計			617,719,278
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,138,787		
ロ. その他の企業債	2,063,143		
企業債合計		42,201,930	
(2) 未払金		281,983,277	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,992,000		
ロ. 法定福利費引当金	407,000		
引当金合計		2,399,000	
(4) その他流動負債		25,000	
流動負債合計			326,609,207
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,165,742,026	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 762,083,922	
(3) 建設仮勘定長期前受金		656,423,383	
繰延収益合計			5,060,081,487
負債合計			6,004,409,972

資本の部

6. 資本金			
1,779,636,130			
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	199,783,123		
利益剰余金合計		199,783,123	
剰余金合計			199,783,123
資本合計			1,979,419,253
負債資本合計			7,983,829,225

注記（当年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（3）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は329,960千円である。

III. その他の注記

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,981千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金388千円を取り崩す。

令和6年度設楽町簡易水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	109,394,300		
(2) その他の営業収益	2,709,600	112,103,900	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	55,579,016		
(2) 配水及び給水費	24,197,070		
(3) 総係費	28,720,560		
(4) 減価償却費	352,770,498	461,267,144	
営業損失			349,163,244
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	4,428,351		
(2) 他会計補助金	96,596,941		
(3) 長期前受金戻入	264,126,612		
(4) 雑収益	2,000,000	367,151,904	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,243,633		
(2) 雑支出	7,531,818	15,775,451	351,376,453
経常利益			2,213,209
当年度純利益			2,213,209
前年度繰越利益剰余金			196,345,914
当年度未処分利益剰余金			198,559,123

令和6年度設楽町簡易水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 43,786,839

ロ. 建物 333,111,560

建物減価償却累計額 △ 22,954,180 310,157,380

ハ. 構築物 6,017,039,322

構築物減価償却累計額 △ 554,565,638 5,462,473,684

ニ. 機械及び装置 724,263,772

機械装置減価償却累計額 △ 114,084,001 610,179,771

ホ. 車両運搬具 1,680,571

車両運搬具減価償却累計額 △ 707,796 972,775

ヘ. 工具・器具及び備品 5,105,954

工具・器具及び備品減価償却累計額 △ 638,302 4,467,652

ト. 建設仮勘定 411,756,983

有形固定資産合計 6,843,795,084

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア 1,536,000

無形固定資産合計 1,536,000

(3) 投資その他の資産

イ. 基金 238,338,490

投資その他の資産合計 238,338,490

固定資産合計 7,083,669,574

2. 流動資産

(1) 現金預金 502,389,961

(2) 未収金 56,214,442

貸倒引当金 △ 301,000 55,913,442

流動資産合計 558,303,403

資産合計 7,641,972,977

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	532,165,386		
ロ. その他の企業債	23,156,599		
企業債合計		555,321,985	
固定負債合計			555,321,985
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	44,182,872		
ロ. その他の企業債	2,052,351		
企業債合計		46,235,223	
(2) 未払金		158,928,702	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,980,771		
ロ. 法定福利費引当金	387,556		
引当金合計		2,368,327	
(4) その他流動負債		25,000	
流動負債合計		207,557,252	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,165,742,026	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 521,327,922	
(3) 建設仮勘定長期前受金		256,484,383	
繰延収益合計		4,900,898,487	
負債合計			5,663,777,724

資本の部

6. 資本金			1,779,636,130
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	198,559,123		
利益剰余金合計		198,559,123	
剰余金合計			198,559,123
資本合計			1,978,195,253
負債資本合計			7,641,972,977

注記（前年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（3）賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は300,778千円である。

III. その他の注記

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,420千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金279千円を取り崩す。

令和7年度

予算参考資料

愛知県設楽町

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業収益			504,410	490,383	14,027
	1. 営業収益		117,818	117,673	145
		1. 給水収益	114,960	114,996	△ 36
		2. その他営業収益	2,858	2,677	181
	2. 営業外収益		386,592	372,710	13,882
		1. 他会計負担金	4,357	4,210	147
		2. 他会計補助金	140,477	102,900	37,577
		3. 長期前受金戻入	240,756	265,599	△ 24,843
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	1,000
		5. 雑収益	2	1	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 水道料金	114,960	水道料金	114,960
1. その他営業収益	2,858	検針事務負担金	2,858
1. 他会計負担金	4,357	一般会計負担金	4,357
1. 他会計補助金	140,477	一般会計補助金	140,477
1. 国庫補助金	61,714		61,714
2. 県補助金	46,918		46,918
3. 受贈財産評価額	6,320		6,320
4. 工事負担金	3,505		3,505
5. 他会計負担金	314	一般会計負担金	314
5. 他会計補助金	115,962	一般会計補助金	115,962
6. 加入者分担金	6,023		6,023
1. 消費税及び地方消費税還付金	1,000	消費税及び地方消費税還付金	1,000
1. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金	1
2. その他雑収益	1	建物災害共済金	1

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			495,044	487,852	7,192
	1. 営業費用		485,778	477,523	8,255
		1. 原水及び浄水費	73,993	71,136	2,857
		2. 配水及び給水費	22,267	21,840	427
		3. 総係費	64,498	32,301	32,197

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 備用品費	440	備用品費	440
11. 燃料費	27	燃料費	27
14. 通信運搬費	2,916	通信回線料	2,916
15. 委託料	28,994	水質検査委託	3,242
		田口浄水場保守点検業務委託	2,970
		水道技術者派遣指導業務委託	1,122
		電気保安業務委託	881
		非常用発電装置点検保守委託	248
		清掃委託	12,006
		電気計装施設等保守点検委託	8,525
18. 修繕費	8,800	原水及び浄水施設修繕費	8,800
22. 動力費	28,920	浄水施設電気料	28,920
23. 薬品費	3,896	浄水施設薬品費	3,896
10. 備用品費	109	備用品費	109
15. 委託料	8,058	水質検査委託	4,527
		検便委託	19
		給水栓毎日検査委託	652
		漏水調査業務委託	2,860
18. 修繕費	14,000	配水及び給水施設修繕費	14,000
24. 材料費	100	材料費	100
1. 報酬	1,914	水道審議会委員（8名）	52
		水道検針員（4名）	1,862
2. 給料	5,922	職員給（2名）	5,922
3. 手当	3,266	扶養手当	318
		通勤手当	147
		期末手当	901
		勤勉手当	757

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書
 収益の収入及び支出
 (支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用	1. 営業費用	3. 総係費			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 手当		児童手当	240
		時間外勤務手当	600
		特殊勤務手当	3
		休日勤務手当	50
		地域手当	250
4. 賞与等引当金 繰入額	1,005	賞与引当金繰入額	835
		法定福利費引当金繰入額	170
5. 法定福利費	2,562	共済組合負担金	1,636
		退職手当組合負担金	926
7. 旅費	122	水道審議会委員費用弁償	9
		普通旅費	48
		水道検針員費用弁償	65
10. 備用品費	2,200	備用品費	2,150
		図書費	50
11. 燃料費	652	燃料費	652
14. 通信運搬費	381	携帯電話使用料	264
		通信回線料	117
15. 委託料	39,358	検針事務委託	4,086
		検針機器保守委託	608
		固定資産調査及び固定資産台帳等作成 業務委託	5,027
		企業会計アドバイザー委託	1,576
		簡易水道基本計画等作成業務委託	28,061
16. 手数料	662	公金収納手数料	227
		車検等手数料	223
		口座振込手数料	102
		監視用メール回線変更手数料	110
17. 使用料及び賃借料	4,959	住民情報システム使用料	2,183
		水道管路図用タブレットリース料	395
		重機借上料	500
		企業会計システム使用料	1,765
		水道メーターデータ配信料	55
		インターネットバンキング使用料	61
18. 修繕費	99	車両等修繕費	99

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	3. 総係費				
		4. 減価償却費	325,020	349,606	△ 24,586	
		資産減耗費	0	2,640	△ 2,640	
	2. 営業外費用			8,266	9,329	△ 1,063
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		8,016	8,422	△ 406
		2. 雑支出		250	250	0
		消費税及び地方 消費税		0	657	△ 657
	3. 予備費			1,000	1,000	0
		1. 予備費		1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26. 負担金	953	三河山間地域水道整備促進連盟負担金	60
		県簡易水道協会設楽支部負担金	32
		県簡易水道協会負担金	312
		水源林保全事業負担金	483
		北設情報ネットワーク工事負担金	66
34. 保険料	391	火災保険料	245
		自動車損害保険料	146
35. 公課費	52	自動車重量税	45
		印紙税	7
1. 有形固定資産減価償却費	324,636	建物減価償却費	11,478
		構築物減価償却費	247,394
		機械及び装置減価償却費	65,195
		車両運搬具減価償却費	249
		工具・器具備品減価償却費	320
2. 無形固定資産減価償却費	384	ソフトウェア減価償却費	384
	0	(廃目)	
1. 企業債利息	8,016	企業債利息	8,016
1. 雑支出	250	過誤納還付金	250
		(廃目)	
1. 予備費	1,000	予備費	1,000

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的収入			583,773	489,831	93,942
	1. 分担金及び負担金		120,660	116,160	4,500
		1. 工事負担金	120,000	115,500	4,500
		2. 加入分担金	660	660	0
	2. 他会計負担金		22,246	27,064	△ 4,818
		1. 他会計負担金	22,246	27,064	△ 4,818
	3. 他会計補助金		203,167	193,807	9,360
		1. 他会計補助金	203,167	193,807	9,360
	4. 補助金		90,000	75,000	15,000
		1. 国庫補助金	60,000	50,000	10,000
		2. 県補助金	30,000	25,000	5,000
	5. 企業債		98,200	31,600	66,600
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	98,200	31,600	66,600
	6. 基金取崩収入		49,500	46,200	3,300
		1. 基金取崩収入	49,500	46,200	3,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 工事負担金	120,000	水道施設公共補償	120,000
1. 加入者分担金	660	加入者分担金	660
1. 他会計負担金	22,246	一般会計負担金	22,246
1. 他会計補助金	203,167	一般会計補助金	203,167
1. 国庫補助金	60,000	生活基盤施設耐震化等補助金	60,000
1. 県補助金	30,000	三河山間地域簡易水道等施設整備費補助金	30,000
1. 水道事業債	98,200	建設改良等企業債	98,200
1. 基金取崩収入	49,500	簡易水道運営基金取崩収入	49,500

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出			635,658	570,833	64,825
	1. 建設改良費		585,422	512,767	72,655
		1. 原水及び浄水 施設費	216,619	152,482	64,137
		2. 配水及び給水 施設費	362,141	332,063	30,078
		3. 固定資産購入 費	6,662	28,222	△ 21,560

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 委託料	5,869	実施設計書等作成業務委託	5,869
36. 工事請負費	210,750	集中監視システム整備工事	49,500
		取水場施設改良工事	11,000
		導水管移設工事	120,000
		膜モジュール更新工事	30,250
2. 給料	7,915	職員給 (2名)	7,915
3. 手当	3,966	扶養手当	276
		管理職手当	276
		通勤手当	147
		期末手当	1,253
		勤勉手当	1,052
		児童手当	155
		時間外勤務手当	350
		特殊勤務手当	3
		管理職特別勤務手当	105
		休日勤務手当	10
		地域手当	339
4. 賞与等引当金 繰入額	1,394	賞与引当金繰入額	1,157
		法定福利費引当金繰入額	237
5. 法定福利費	3,378	共済組合負担金	2,140
		退職手当組合負担金	1,238
15. 委託料	22,000	実施設計書等作成業務委託	22,000
36. 工事請負費	323,488	配水管仮設工事	8,000
		配水管布設替等工事	285,524
		配水管布設工事	22,000
		残留塩素計取替工事	7,964
1. 機械及び装置固定 資産購入費	6,662	メーター器	1,712
		水道メーター定期交換工事	4,950

令和7年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出	2. 企業債償還金		46,236	54,066	△ 7,830
		1. 企業債償還金	44,183	53,419	△ 9,236
		2. その他企業債償還金	2,053	647	1,406
	3. 予備費		4,000	4,000	0
		1. 予備費	4,000	4,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 水道事業債償還金	44,183	建設改良等企業債償還金	44,183
1. その他企業債償還金	2,053	公営企業会計適用債償還金	2,053
1. 予備費	4,000	予備費	4,000

令和 7 年度

下水道事業会計予算書

愛知県設楽町

目 次

予算書	4 3
予算に関する説明書	4 7
予算実施計画	4 8
予定キャッシュ・フロー計算書	5 0
給与費明細書	5 1
当年度予定貸借対照表	5 6
注記(当年度)	5 8
前年度予定損益計算書	6 1
前年度予定貸借対照表	6 2
注記(前年度)	6 4
予算参考資料	6 7
実施計画明細書	6 8

議案第40号

令和7年度設楽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度設楽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	1,133戸
(2) 年 間 総 排 水 量	281,000m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	770m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
管渠建設改良費	669,030千円
処理場建設改良費	145,150千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債7,800千円を借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益	438,025千円	
第1項 営業収益	42,264千円	
第2項 営業外収益	395,761千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	375,798千円	
第1項 営業費用	365,031千円	
第2項 営業外費用	8,767千円	
第3項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額91,134千円は、引継金35,526千円、過年度損益勘定留保資金34,090千円、当年度損益勘定留保資金21,518千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資	本
	的	的
	収	入
		787,983千円
第1項	分	担
	金	及
	び	負
	担	金
		24,684千円
第2項	他	会
	計	補
	助	金
		412,604千円
第3項	補	助
	金	
		218,695千円
第4項	企	業
	債	
		132,000千円
	支	出
第1款	資	本
	的	的
	支	出
		879,117千円
第1項	建	設
	改	良
	費	
		814,730千円
第2項	企	業
	債	償
	還	金
		56,387千円
第3項	予	備
	費	
		8,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道施設整備事業	80,000千円	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては 当該見直し後の 利率)	財政融資資金及び地 方公共団体金融機構資 金については、その融 資条件により、銀行そ の他の場合には、その 債権者と協定するもの による。ただし、町財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もし しくは低利に借換えす ることができる。なお、 起債の全部又は一部を 翌年度へ繰越して借入 することができる。
農業集落排水施設 更新事業	52,000千円			
公営企業会計適用債	7,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 23,676千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、574,586千円である。

令和7年3月4日提出

愛知県設楽町長 土屋 浩

令和7年度

予算に関する説明書

愛知県設楽町

令和7年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業			438,025	
収益	1. 営業収益		42,264	
		1. 下水道使用料	42,264	
	2. 営業外収益		395,761	
		1. 他会計負担金	38,635	
		2. 他会計補助金	161,982	
		3. 長期前受金戻入	193,144	
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	2,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業			375,798	
費用	1. 営業費用		365,031	
		1. 管渠費	7,516	
		2. 処理場費	84,620	
		3. 総係費	46,654	
		4. 減価償却費	226,241	
	2. 営業外費用		8,767	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,767	
		2. 消費税及び地方消費税	1,000	
	3. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			787,983	
	1. 分担金及び負担金		24,684	
		1. 加入者分担金	24,684	
	2. 他会計補助金		412,604	
		1. 他会計補助金	412,604	
	3. 補助金		218,695	
		1. 国庫補助金	110,000	
		2. 県補助金	108,695	
	4. 企業債		132,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	132,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			879,117	
	1. 建設改良費		814,730	
		1. 管渠建設改良費	669,030	
		2. 処理場建設改良費	145,150	
		3. 固定資産購入費	550	
	2. 企業債償還金		56,387	
		1. 企業債償還金	52,768	
		2. その他企業債償還金	3,619	
	3. 予備費		8,000	
		1. 予備費	8,000	

令和7年度設楽町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		58,428
減価償却費		226,241
賞与引当金の増減額(△は減少)		15
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		15
貸倒引当金の増減額(△は減少)		135
長期前受金戻入額	△	193,144
支払利息及び企業債取扱諸費		7,767
未収金の増減額(△は増加)	△	2,363
未払金の増減額(△は減少)	△	3,323
小計		93,771
利息の支払額	△	7,767
業務活動によるキャッシュ・フロー		86,004

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	462,113
国庫補助金等による収入		115,734
一般会計からの繰入金による収入		375,095
加入者分担金による収入		22,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,156

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		132,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	52,768
その他の企業債による収入		7,800
その他の企業債の償還による支出	△	3,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,413

資金増加額(又は減少額)		220,573
資金期首残高		135,543
資金期末残高		356,116

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	3	65	10,714	7,961	18,740	4,936	23,676
前年度	10	3	65	10,048	6,567	16,680	4,526	21,206
比較	-	-	-	666	1,394	2,060	410	2,470

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	660	2,574	2,163	282	510	552
	前年度	738	2,300	1,825	97	510	552
	比較	△ 78	274	338	185	-	-
	区分	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)		
	本年度	720	3	30	467		
	前年度	540	5	0	0		
	比較	180	△ 2	30	467		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,588千円が含まれる。本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額326千円が含まれる。

会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(10) 3	65	10,714	7,961	18,740	4,936	23,676
前年度	(10) 3	65	10,048	6,567	16,680	4,526	21,206
比較	(-) -	-	666	1,394	2,060	410	2,470

※()内は非常勤特別職、報酬は非常勤特別職報酬

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	660	2,574	2,163	282	510	552
	前年度	738	2,300	1,825	97	510	552
	比較	△ 78	274	338	185	-	-
	区分	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)		
	本年度	720	3	30	467		
	前年度	540	5	0	0		
	比較	180	△ 2	30	467		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	666	給与改定に伴う増減分	666		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手 当	1,394	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,394	扶養手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、通勤手当、管理職特別手当、地域手当	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,833
	平均給与月額(円)	340,750
	平均年齢(歳)	39.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,133
	平均給与月額(円)	321,089
	平均年齢(歳)	38.9

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	計	3	100.0
令和6年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主事	主査	主任主査	課長補佐 所長補佐 室長	課長・支所長 議会事務局長 所長・次長	課長・支所長 議会事務局長 所長

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	66.7	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	83	83
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算 措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2~45%加算	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離数に対する支給額

令和7年度設楽町下水道事業 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 46,747,180

ロ. 建物 265,388,186

建物減価償却累計額 △ 21,142,102 244,246,084

ハ. 構築物 5,113,843,693

構築物減価償却累計額 △ 430,921,146 4,682,922,547

ニ. 機械及び装置 1,287,338,835

機械装置減価償却累計額 △ 196,785,289 1,090,553,546

ホ. 車両運搬具 1,080,818

車両運搬具減価償却累計額 △ 917,308 163,510

ヘ. 工具・器具及び備品 2,352

工具・器具及び備品減価償却累計額 0 2,352

ト. 建設仮勘定 1,116,530,454

有形固定資産合計 7,181,165,673

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア 900,000

無形固定資産合計 900,000

(3) 投資その他の資産

イ. 基金 21,000,865

投資その他の資産合計 21,000,865

固定資産合計 7,203,066,538

2. 流動資産

(1) 現金預金 356,115,797

(2) 未収金 143,791,432

貸倒引当金 △ 198,000 143,593,432

流動資産合計 499,709,229

資産合計 7,702,775,767

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	510,636,480		
ロ. その他の企業債	41,659,398		
企業債合計		552,295,878	
固定負債合計			552,295,878
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,897,480		
ロ. その他の企業債	3,637,439		
企業債合計		57,534,919	
(2) 未払金		592,886,051	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,588,000		
ロ. 法定福利費引当金	326,000		
引当金合計		1,914,000	
(4) その他流動負債		25,000	
流動負債合計		25,000	652,359,970
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,366,274,260	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 553,120,109	
(3) 建設仮勘定長期前受金		920,402,329	
繰延収益合計		5,733,556,480	
負債合計			6,938,212,328
			資本の部
6. 資本金			639,293,265
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	10,579,606		
ロ. 県補助金	6,343,395		
ハ. 受贈財産評価額	1,207,000		
ニ. 他会計補助金	51,639		
資本剰余金合計		18,181,640	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	107,088,534		
利益剰余金合計		107,088,534	
剰余金合計			125,270,174
資本合計			764,563,439
負債資本合計			7,702,775,767

注記（当年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は609,831千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	7,422	31,000	38,422
営業費用	132,924	222,015	354,939
営業損益	△ 125,502	△ 191,015	△ 316,517
経常損益	24,650	33,778	58,428
セグメント資産	4,082,615	3,620,161	7,702,776
セグメント負債	3,830,188	3,108,024	6,938,212
その他の項目			
他会計繰入金	74,532	126,085	200,617
減価償却費	87,306	138,935	226,241
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	508,104	14,320	522,424

IV. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,573千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金311千円を取り崩す。

令和6年度設楽町下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	42,037,131	42,037,131	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,614,283		
(2) 処理場費	63,653,734		
(3) 総係費	49,268,949		
(4) 減価償却費	214,540,774		
(6) 資産減耗費	23,539,661	356,617,401	
営業損失			314,580,270
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	37,497,689		
(2) 他会計補助金	108,272,800		
(3) 補助金	14,520,000		
(4) 長期前受金戻入	181,916,580	342,207,069	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,636,854		
(2) 雑支出	8,765,966	15,402,820	326,804,249
経常利益			12,223,979
当年度純利益			12,223,979
前年度繰越利益剰余金			36,436,555
当年度未処分利益剰余金			48,660,534

令和6年度設楽町下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		46,747,180	
ロ. 建物	265,388,186		
建物減価償却累計額	<u>△ 14,094,102</u>	251,294,084	
ハ. 構築物	5,113,843,693		
構築物減価償却累計額	<u>△ 282,598,146</u>	4,831,245,547	
ニ. 機械及び装置	1,286,838,835		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 126,521,289</u>	1,160,317,546	
ホ. 車両運搬具	1,080,818		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 611,308</u>	469,510	
ヘ. 工具・器具及び備品	2,352		
工具・器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>	2,352	
ト. 建設仮勘定		368,365,454	

有形固定資産合計 6,658,441,673

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア		1,200,000	
-----------	--	-----------	--

無形固定資産合計 1,200,000

(3) 投資その他の資産

イ. 基金		21,000,865	
-------	--	------------	--

投資その他の資産合計 21,000,865

固定資産合計 6,680,642,538

2. 流動資産

(1) 現金預金 135,542,975

(2) 未収金 58,348,282

貸倒引当金 △ 63,000 58,285,282

流動資産合計 193,828,257

資産合計 6,874,470,795

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	432,535,423		
ロ. その他の企業債	37,497,662		
企業債合計		470,033,085	
固定負債合計			470,033,085
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,766,537		
ロ. その他の企業債	3,618,175		
企業債合計		56,384,712	
(2) 未払金		309,657,079	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,573,000		
ロ. 法定福利費引当金	311,000		
引当金合計		1,884,000	
(4) その他流動負債		25,000	
流動負債合計		25,000	367,950,791
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,366,274,260	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 359,976,109	
(3) 建設仮勘定長期前受金		324,053,329	
繰延収益合計		5,330,351,480	
負債合計			6,168,335,356
			資本の部
6. 資本金			639,293,265
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	10,579,606		
ロ. 県補助金	6,343,395		
ハ. 受贈財産評価額	1,207,000		
ニ. 他会計補助金	51,639		
資本剰余金合計		18,181,640	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	48,660,534		
利益剰余金合計		48,660,534	
剰余金合計			66,842,174
資本合計			706,135,439
負債資本合計			6,874,470,795

注記（前年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は526,418千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	7,788	34,249	42,037
営業費用	125,211	231,406	356,617
営業損益	△ 117,423	△ 197,157	△ 314,580
経常損益	5,497	6,727	12,224
セグメント資産	3,266,332	3,608,139	6,874,471
セグメント負債	3,038,555	3,129,780	6,168,335
その他の項目			
他会計繰入金	50,812	94,958	145,770
減価償却費	80,018	134,522	214,540
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	573,956	71,963	645,919

IV. その他の注記

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,384千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金268千円を取り崩す。

令和7年度

予算参考資料

愛知県設楽町

令和7年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1. 下水道事業 収益			438,025	388,319	49,706	
	1. 営業収益		42,264	37,360	4,904	
		1. 下水道使用料	42,264	37,360	4,904	
	2. 営業外収益			395,761	350,959	44,802
		1. 他会計負担金		38,635	39,223	△ 588
		2. 他会計補助金		161,982	127,795	34,187
		3. 長期前受金 戻入		193,144	181,075	12,069
		4. 消費税及び 地方消費税 還付金		2,000	2,866	△ 866

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道使用料	42,264	公共下水道使用料	8,164
		農業集落排水施設使用料	34,100
1. 他会計負担金	38,635	一般会計負担金	38,635
1. 他会計補助金	161,982	一般会計補助金	161,982
1. 国庫補助金	22,319		22,319
2. 県補助金	79,553		79,553
3. 受贈財産評価額	30,651		30,651
4. 他会計補助金	54,993	一般会計補助金	54,993
5. 加入者分担金	5,628		5,628
1. 消費税及び地方消費税還付金	2,000	消費税及び地方消費税還付金（公共下水）	2,000

令和7年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業 費用			375,798	356,598	19,200
	1. 営業費用		365,031	347,681	17,350
		1. 管渠費	7,516	17,137	△ 9,621
		2. 処理場費	84,620	65,481	19,139
		3. 総係費	46,654	51,682	△ 5,028

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 通信運搬費	3,116	通信回線料	3,116
18. 修繕費	4,400	管渠維持修繕費（公共下水）	2,200
		管渠維持修繕費（農集排）	2,200
12. 光熱水費	20	田口浄化センター水道料（公共下水）	20
14. 通信運搬費	113	通信回線料	113
15. 委託料	65,467	高圧電気保安管理委託（農集排）	503
		処理施設管理業務委託（公共下水）	17,440
		処理施設管理業務委託（農集排）	46,396
		し尿処理施設等管理業務委託（公共下水）	1,128
16. 手数料	18,671	汚泥引拔手数料（農集排）	16,363
		各種検査手数料	438
		汚泥処理手数料（公共下水）	1,870
17. 使用料及び賃借料	349	発電機等リース料（農集排）	349
1. 報酬	65	下水道審議会委員（10名）	65
2. 給料	10,714	職員給（3名）	10,714
3. 手当	6,373	扶養手当	660
		管理職手当	552
		通勤手当	510
		期末手当	1,711
		勤勉手当	1,438
		児童手当	720
		時間外勤務手当	282
		管理職特別勤務手当	30
		特殊勤務手当	3
		地域手当	467

令和7年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書
 収益的收入及び支出
 (支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用	3. 総係費			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 賞与等引当金繰入額	1,914	賞与引当金繰入額	1,588
		法定福利費引当金繰入額	326
5. 法定福利費	4,610	共済組合負担金	2,933
		退職手当組合負担金	1,677
7. 旅費	11	下水道審議会委員費用弁償（公共下水）	11
10. 備用品費	225	備用品費	154
		図書費	71
11. 燃料費	164	燃料費	164
14. 通信運搬費	431	携帯電話使用料（農集排）	66
		通信回線料（農集排）	365
15. 委託料	10,239	固定資産調査及び固定資産台帳等作成業務委託	6,699
		企業会計アドバイザー委託	2,660
		監視システム保守点検業務委託（農集排）	880
16. 手数料	2,689	公金収納手数料	168
		車検等手数料	162
		口座振込手数料	30
		浄化槽清掃手数料（農集排）	2,113
		各種検査手数料（農集排）	216
17. 使用料及び賃借料	4,907	会場借上料（公共下水）	2
		住民情報システム使用料	2,039
		土木積算システム使用料（公共下水）	714
		企業会計システム使用料	2,090
		インターネットバンキング使用料	62
18. 修繕費	220	車両等一般修繕費（公共下水）	110
		浄化槽等一般修繕費（農集排）	110
26. 負担金	3,625	日本下水道協会会費（公共下水）	54
		愛知県下水道協会会費（公共下水）	3
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費（公共下水）	16
		中部地方下水道協会会費（公共下水）	8
		検針事務負担金	2,859
		県土地改良事業団体連合会負担金（農集排）	665
		地域環境資源センター負担金（農集排）	20

令和7年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用	3. 総係費				
		4. 減価償却費	226,241	213,381	12,860	
	2. 営業外費用			8,767	6,917	1,850
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		7,767	6,917	850
		2. 消費税及び 地方消費税		1,000	0	1,000
	3. 予備費			2,000	2,000	0
		1. 予備費		2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
34. 保険料	314	火災保険料	173
		自動車損害保険料	88
		下水道賠償責任保険料	53
35. 公課費	18	自動車重量税	14
		印紙税	4
37. 貸倒引当金繰入額	135	貸倒引当金繰入額（農集排）	135
1. 有形固定資産減価償却費	225,941	建物減価償却費	7,048
		構築物減価償却費	148,323
		機械及び装置減価償却費	70,264
		車両運搬具減価償却費（公共下水）	306
2. 無形固定資産減価償却費	300	ソフトウェア減価償却費（公共下水）	300
1. 企業債利息	7,767	企業債利息（公共下水）	2,188
		企業債利息（農集排）	5,579
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税（農集排）	1,000
1. 予備費	2,000	予備費	2,000

令和7年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的収入			787,983	611,657	176,326
	1. 分担金及び負担金		24,684	16,390	8,294
		1. 加入者分担金	24,684	16,390	8,294
	2. 他会計補助金		412,604	326,959	85,645
		1. 他会計補助金	412,604	326,959	85,645
	3. 補助金		218,695	219,908	△ 1,213
		1. 国庫補助金	110,000	170,000	△ 60,000
		2. 県補助金	108,695	49,908	58,787
	4. 企業債		132,000	48,400	83,600
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	132,000	48,400	83,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 加入者分担金	24,684	加入者分担金	24,684
1. 他会計補助金	412,604	一般会計補助金	412,604
1. 公共下水道事業費補助金	110,000	社会資本整備総合交付金（公共下水）	110,000
1. 農地費補助金	108,695	農山漁村地域整備交付金（農集排）	108,695
1. 下水道事業債	132,000	建設改良等企業債（公共下水）	80,000
		建設改良等企業債（農集排）	52,000

令和7年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出			879,117	724,966	154,151
	1. 建設改良費		814,730	665,885	148,845
		1. 管渠建設改良費	669,030	558,015	111,015
		2. 処理場建設改良費	145,150	107,320	37,830
		3. 固定資産購入費	550	550	0
	2. 企業債償還金		56,387	51,081	5,306
		1. 企業債償還金	52,768	49,936	2,832
		2. その他企業債償還金	3,619	1,145	2,474
	3. 予備費		8,000	8,000	0
		1. 予備費	8,000	8,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 委託料	10,880	工事積算資料作成委託（公共下水）	10,000
		マンホールポンプ更新設計委託（農集排）	880
36. 工事請負費	658,150	管渠布設工事（公共下水）	640,000
		農業集落排水施設改築工事	18,150
15. 委託料	129,750	名倉地区農業集落排水施設改築委託	129,750
36. 工事請負費	15,400	津具地区処理場改修工事（農集排）	15,400
1. 機械及び装置固定 資産購入費	550	非常用発電機（公共下水）	550
1. 下水道事業債 償還金	52,768	建設改良等企業債償還金（公共下水）	2,600
		建設改良等企業債償還金（農集排）	50,168
1. その他企業債 償還金	3,619	公営企業会計適用債償還金（公共下水）	1,507
		公営企業会計適用債償還金（農集排）	2,112
1. 予備費	8,000	予備費	8,000